

2023年 記者懇談会資料

ポストコロナにおける さらなる成長と発展に向けて

2023年7月5日

一般社団法人 日本旅行業協会

Index

1. 全体説明

- 1.コンプライアンス
- 2.販売・受注動向
- 3.ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方
- 4.ツーリズムEXPOジャパン2023

2. 海外旅行

- 1.海外旅行販売の現状と見通し
- 2.観光庁 X JATA共同プロジェクト
- 3.今後の海外旅行マーケット

3. 国内旅行

- 1.JATAの主な取り組み
- 2.共通プラットフォーム

4. 訪日旅行

- 1.訪日概況
- 2.水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3.持続可能な形での観光立国の復活に向けて
- 4.JATAの取り組み
- 5.中国からの訪日状況

5. 旅行業界としての人材育成、女性の働き方

6. 社会貢献への取り組み

1. 全体説明

- 1. コンプライアンス
- 2. 販売・受注動向
- 3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方
- 4. ツーリズムEXPO 2023

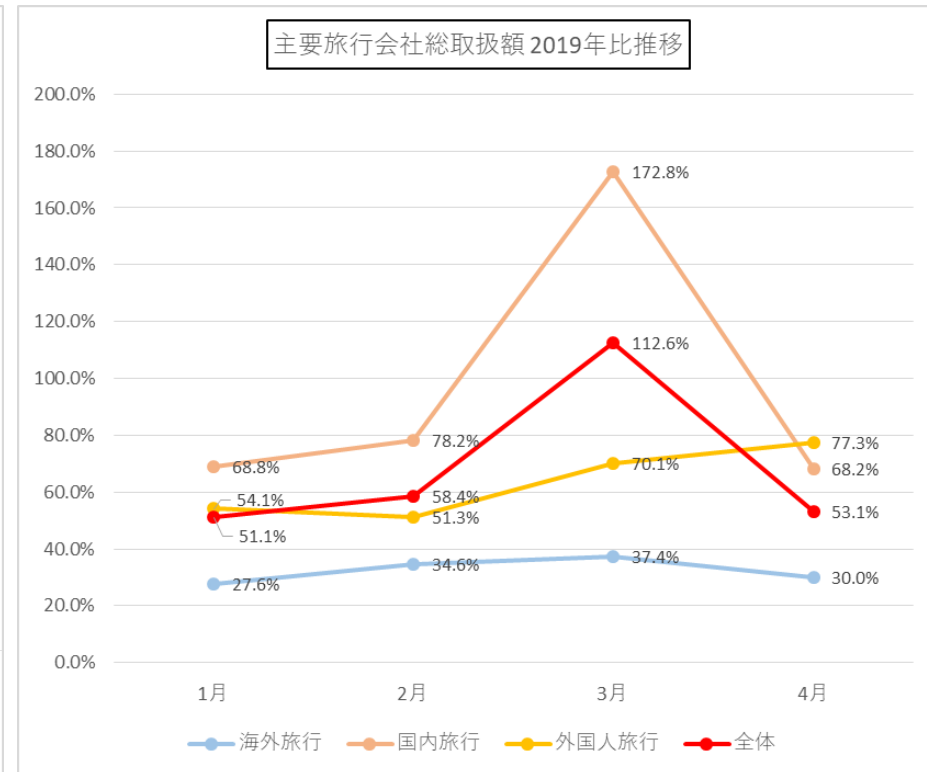
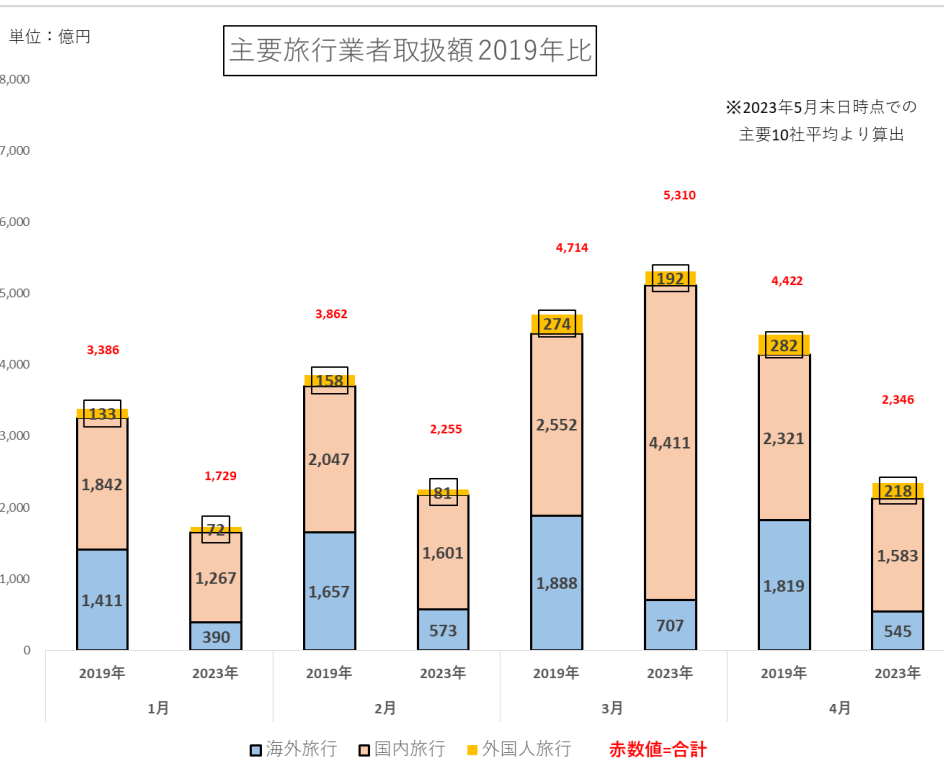
1. 全体説明

- 1. **コンプライアンスの取り組み**（資料なし）
- 2. 販売・受注動向
- 3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方
- 4. ツーリズムEXPO 2023

1. 全体説明

- 1. コンプライアンスの取り組み
- 2. 販売・受注動向**
- 3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方
- 4. ツーリズムEXPO 2023

2. 販売・受注動向



1. 全体説明

- 1. コンプライアンスの取り組み
- 2. 販売・受注動向
- 3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方**
- 4. ツーリズムEXPO 2023

3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方

テーマ: 持続可能性への挑戦

1. SDGsへの対応

- ・環境への配慮やサステナブルツアー等
- ・業界全体の意識の高まり、取り組み強化（JATA SDGsアワード）
- ・お客様と共に「レスポンシブルツーリズム」の推進

2. 旅の高付加価値化

- ・旅行者個人では出来ない体験の創出（旅行会社の普遍的な存在価値）
- ・高い収益性の実現→持続的な社会貢献
- ・アドベンチャーツーリズムの推進（満足度向上と消費額拡大）

3. 双方向交流の定着

- ・バランスのとれた二国間交流による対等な関係性の構築

4. 協調と共創

1. 全体説明

- 1. コンプライアンスの取り組み
- 2. 販売・受注動向
- 3. ポストコロナのツーリズム・旅行業界の在り方
- 4. ツーリズムEXPO 2023**

4. ツーリズムEXPO2023

ツーリズムEXPO ジャパン 2023

2023年10月26日(木)～29日(日) インテックス大阪

テーマ:未来に出会える旅の祭典—OPEN THE DOOR TO THE FUTURE—



Copyright © 2023 JATA All rights reserved. 禁無断転載・複製

業界日: 48,000人が来場
アポイントメント商談会開催



一般日: 旅行意欲の高い
消費者102,000人が来場



フォーラム&セミナー

第6回観光大臣会合
〈テーマ〉
未来のためにツーリズムを
「再考(Rethink)」する



国内最大の訪日旅行
商談会と合同開催

VISIT JAPAN
トラベル&MICEマート



主催: 日本政府観光局 (JNTO)

2. 海外旅行

- 1. 海外旅行販売の現状と見通し
- 2. 観光庁 × JATA共同プロジェクト
「今こそ海外！宣言」の進捗と展開
- 3. 今後の海外旅行マーケット

2. 海外旅行

- 1. 海外旅行販売の現状と見通し
- 2. 観光庁 × JATA共同プロジェクト
「今こそ海外！宣言」の進捗と展開
- 3. 今後の海外旅行マーケット

海外旅行販売の現状

2019年の海外旅行市場規模(取扱高) = 1兆9,800億円

※観光庁発表「主要旅行業者43社の取扱状況速報」より

- ◇ 2020年から3年間で5.5兆円の市場が消失
- ◇ 主要旅行会社総販売の約4割が海外旅行 (2019年の総取扱高 4.98兆円)

- ・水際措置の完全撤廃により入国検疫に関する障壁は消滅
- ・検疫の障壁が消えてもまだ残る「海外旅行に対する心理的な障壁」
- ・航空運賃、燃油サーチャージ、円安、諸外国の物価高
⇒ 旅行費用高騰の理由で海外旅行を敬遠
- ・航空座席供給は中国を除き2019年並に近づくもインバウンド需要中心
- ・回復状況は各社の取扱市場によって差が生じている

海外旅行取扱高 対象市場別 回復率比較表

(1 - 4月比較 単位：百万円)

市場	2023年	2019年	回復率
全体	221,560	631,420	35.1%
業務渡航	51,483	78,251	65.8%
総合・団体	85,548	285,167	30.0%
総合・レジャー	72,587	214,436	33.9%
レジャー	11,941	53,565	22.3%

※観光庁発表 主要旅行業者43社旅行取扱状況速報1-4月より

2. 海外旅行

- 1. 海外旅行販売の現状と見通し
- 2. 観光庁 × JATA共同プロジェクト
「今こそ海外！宣言」の進捗と展開
- 3. 今後の海外旅行マーケット

観光庁 × JATA共同プロジェクト「今こそ海外！宣言」の進捗と展開



今こそ海外！～いつ行こうから、いまずぐ行こうへ！～

- ・ 5月10日宣言発表後サイトのPVが急増 3か月間PV18万3千PV
- ・ 応援投稿キャンペーン(第1回)は 2か月で620件の投稿
- ・ パスポート取得費用サポートキャンペーン 8万1千の直接PV
- ・ 夏旅Wキャンペーン便利グッズ 5月15日発表日に即日完売

応援投稿キャンペーン

旅行先の写真とコメントを投稿して
みんなにアピール！
選考で賞品をゲット！

49の観光局、大使館、
航空会社、空港会社が賞品を提供！
(海外旅行、国際航空券、モデルプレーン、海外の名産品等)

応募期間：4～5月
※第2回7～8月、第3回12～1月開催
応募資格：JATA会員旅行会社を通じて、海外旅行の予約・手配を行った方



<https://jata-sekaitabi.com/toko/>

現地のZ世代イチ推し Twitter投稿

若者の海外旅行推進プロジェクト

日本のZ世代に海外で流行している
モノヤコトを伝えるためにツイート！

JATA会員旅行会社がリツイート拡散！

投稿期間：5/8～3/29
投稿件数：平日1投稿
情報提供：JOTC加盟団体（観光局、大使館、航空会社、オペレーター等）



@jataoutbound

パスポート取得費用 サポートキャンペーン

抽選で総勢3210名様に
8,000円分の電子ギフトをプレゼント！

韓国、台湾、ハワイ、グアムの観光局
国内8空港会社・協議会が協賛！
(北海道、仙台、成田、中部、関西、広島、福岡、那覇)

更に、応募者全員に漏れなく
海外レンタルWi-Fiを割引で提供！

応募期間：5/15～9/30
対象期間：7/1～9/30に海外旅行に出発
応募資格：応募期間内に10年旅券を新規・更新

取得し、JATA会員旅行会社を通じて
海外旅行の予約・手配を行った成人



<https://jata-sekaitabi.com/ryokan/>

夏旅Wキャンペーン

タビナカ便利グッズ編では
海外レンタルWi-Fi130台、
電源変換アダプタ50台を無料提供！

タビナカ商品では台湾で使える
電子マネーをプレゼント

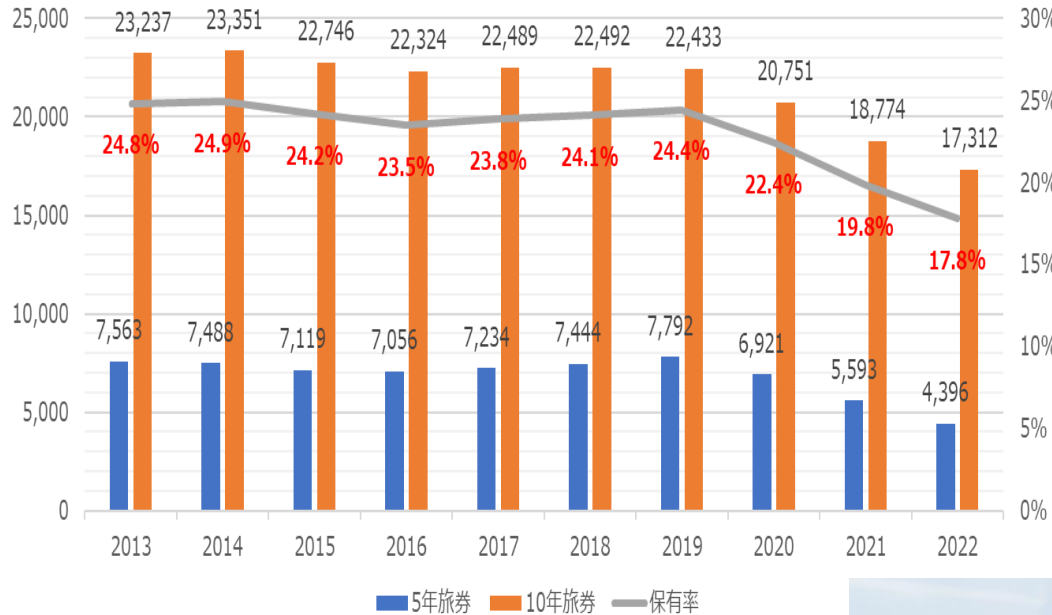
タビアト賞品プレゼント編では
14の観光局、大使館が賞品を提供！

応募期間：便利グッズ編
5/15～6/15
賞品プレゼント編
6/12～8/31
対象期間：7/1～8/31に海外旅行に出発
応募資格：JATA会員旅行会社を通じて、海外旅行の予約・手配を行った方



<https://jata-sekaitabi.com/natsutabi/>

観光庁 × JATA共同プロジェクト「今こそ海外！宣言」の進捗と展開



パスポート取得率増加を図る施策ではあるが、取得そのものが最終目的ではなく、取得費用サポートの活動をアピールすることで、海外旅行への関心が高まることに意味がある

※日本人パスポート所持率 3年間で6.6ポイント減

「今こそ海外！」のキャンペーンサイト上に旅行会社31社が企画する「今こそ海外！お得な情報」を一覧にして展開中



有効期限10年間旅券/取得費用サポートキャンペーン
 抽選で賞品3210名程度/日,000円分の電子ギフトをプレゼント!
 応募期間 2023年5月15日(月)00:00~2023年9月30日(土)23:59
 キャンペーンサイトはこちら

第1回海外旅行 応援投稿キャンペーン
 写真とコメントを投稿して賞品をGET!
 応募は終了いたしました。たくさんの投稿ありがとうございます。
 「第2回海外旅行 応援投稿キャンペーン」は2023年7月1日~2023年8月31日を予定しております。
 投稿一覧はこちら

夏の旅 キャンペーン
 今年の夏は海外旅行行って抽選で賞品をGETしよう!
 対象 2023年7月1日(土)~2023年8月31日(木)の期間に海外旅行に出席される方または出発された方
 キャンペーンサイトはこちら

旅行会社キャンペーン一覧

2. 海外旅行

- 1. 海外旅行販売の現状と見通し
- 2. 観光庁 × JATA共同プロジェクト
「今こそ海外！宣言」の進捗と展開
- 3. 今後の海外旅行マーケット**

今後の海外旅行マーケット

- 旅行会社の強みとは
- 高付加価値化について
- 好調なエリア、今後期待できるエリア

3. 国内旅行

-1. JATAの主な取り組み

-2. 観光産業共通プラットフォームの構築について

①プラットフォーム構築に至る経緯

②プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

③今後の取組・スケジュール

3. 国内旅行

-1. JATAの主な取り組み

-2. 観光産業共通プラットフォームの構築について

- ①プラットフォーム構築に至る経緯
- ②プラットフォーム構築の目的・実現したいこと
- ③今後の取組・スケジュール

1. JATAの主な取り組み(国内旅行)

(1) 国内旅行需要の喚起に向けた取り組み

「笑う旅には福来たる」キャンペーンの実施

- ・平日にもう一泊キャンペーンと連動した「平日賞」の新設
- ・団体旅行（貸切バス）の需要回復に向けた「バスコース賞」の新設



地域との連携による商品造成・販売促進の拡充

- ・各地DMOや自治体との連携による旅行商談会開催、現地研修実施、有益な情報発信

(2) 需要回復に伴う安全・安心への取組

- ・登山ツアーセミナー、貸切バスセミナーの実施

1. JATAの主な取り組み(国内旅行)

(3) 新たな需要創出・収益性改善に向けた取り組み

新たな旅のスタイル創出に向けた提案、支援の実施

- ・国立公園満喫プロジェクト、農泊、日本遺産、ホープツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど関係省庁の取組との連携
- ・SDG s アワードやツアーグランプリへのエントリー促進、オンラインセミナーの実施等による高付加価値商品・サステイナブルな商品開発支援



観光産業全体の生産性向上、収益性改善に向けた取り組み

- ・観光産業共通プラットフォームの構築

3. 国内旅行

-1. JATAの主な取り組み

-2. 観光産業共通プラットフォームの構築について

①. プラットフォーム構築に至る経緯

②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

③. 今後の取組・スケジュール

3. 国内旅行

-1. JATAの主な取り組み

-2. 観光産業共通プラットフォームの構築について

①. プラットフォーム構築に至る経緯

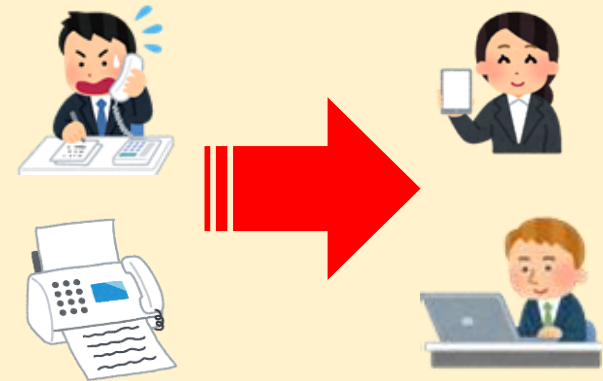
②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

③. 今後の取組・スケジュール

2-②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

① 宿泊施設と旅行会社間の非効率な情報連絡体制の改善による生産性向上および高付加価値業務への人的リソースシフト

② デジタル基盤の活用による観光産業全体のDX化促進



③ 災害時の正確な情報集約・発信による混乱回避および風評被害の最小化による被災地の早期復興

2-②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

プラットフォームをより実効あるものにするために



JATA内に観光産業共通プラットフォーム**運営事務局を設置**し、災害発生時の該当エリアへの情報登録支援、宿泊施設への定期的な情報確認・管理、システム操作方法支援など、**DX化促進・ボトムアップのための人的フォロー**を進めていきます



2-②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

○観光産業の健全な競争と協業

切磋琢磨して競争する事柄と、協業して業界全体の生産性・価値を高めていく事柄を見極めて実行に移していく。今回はその第一歩

○観光産業全体の高度化、ボトムアップ

観光産業は裾野が広く、国の成長戦略の柱、地域活性化の切り札と言われながら、そのポテンシャルを活かしきれていない

共通プラットフォームの考え方が機能すれば、機能追加による更なる協業により、業界全体の成長の基礎となる「形」が作れる可能性を秘めている

今回の共通プラットフォーム構築を機に、更に協業できる事柄を検討して実行していきます
(多言語対応、画像管理、観光・入場施設への拡大など、今後に向けて検討を進めています)

3. 国内旅行

-1. JATAの主な取り組み

-2. 観光産業共通プラットフォームの構築について

①. プラットフォーム構築に至る経緯

②. プラットフォーム構築の目的・実現したいこと

③. 今後の取組・スケジュール

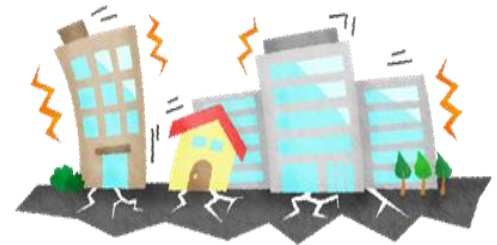
2-③. 今後の取組・スケジュール

・ 7月1日（土）に宿泊施設に対する災害時情報集約 訓練を実施

6月中旬までにプラットフォームに登録いただいた約2,000施設に対し、午前11時に震度5強の地震が発生したという想定で各施設の情報集約依頼を発報するという訓練を実施しました。

今回の訓練は、ユーザーである宿泊施設の皆様へのシステムの理解促進と本稼働に向けたシステムテストの両面がありましたが、1,020軒（全体の約50%）から回答があり、実際に被害があったことを想定したテスト入力（「ケガ人が出た」「施設が一部倒壊した」等）にも多数の施設様が協力していただき無事テストは終了しました。

ご参加いただいた施設様のプラットフォームへの関心の高さがうかがえた半面、回答率が半分に留まるという課題も見えてきました。



2-③. 今後の取組・スケジュール



- **宿泊施設への災害時情報集約訓練については、四半期に1回程度のペースで実施予定**

訓練時には単なる情報集約にとどまらず、災害発生時に準備しなければならない事柄の啓蒙や、災害対策の先進事例の共有など、観光産業全体の危機管理体制のボトムアップを目指した取り組みを織り込んで進めていきます

- **宿泊施設情報の一元化、営業情報の発信機能は10月下旬運用開始予定**

10月下旬時点で、まずは会員旅行会社と契約がある約7,000軒の施設情報一元化、営業情報発信機能からスタートしますが、その後、OTAでの販売に特化している宿泊施設へも参画を拡大し、プラットフォームの価値を高めていけるよう取り組んでまいります

4. 訪日旅行

ポストコロナのインバウンドに向けて

- 1. 訪日概況
- 2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて
- 4. JATAの取組
- 5. 中国からの訪日状況

4. 訪日旅行

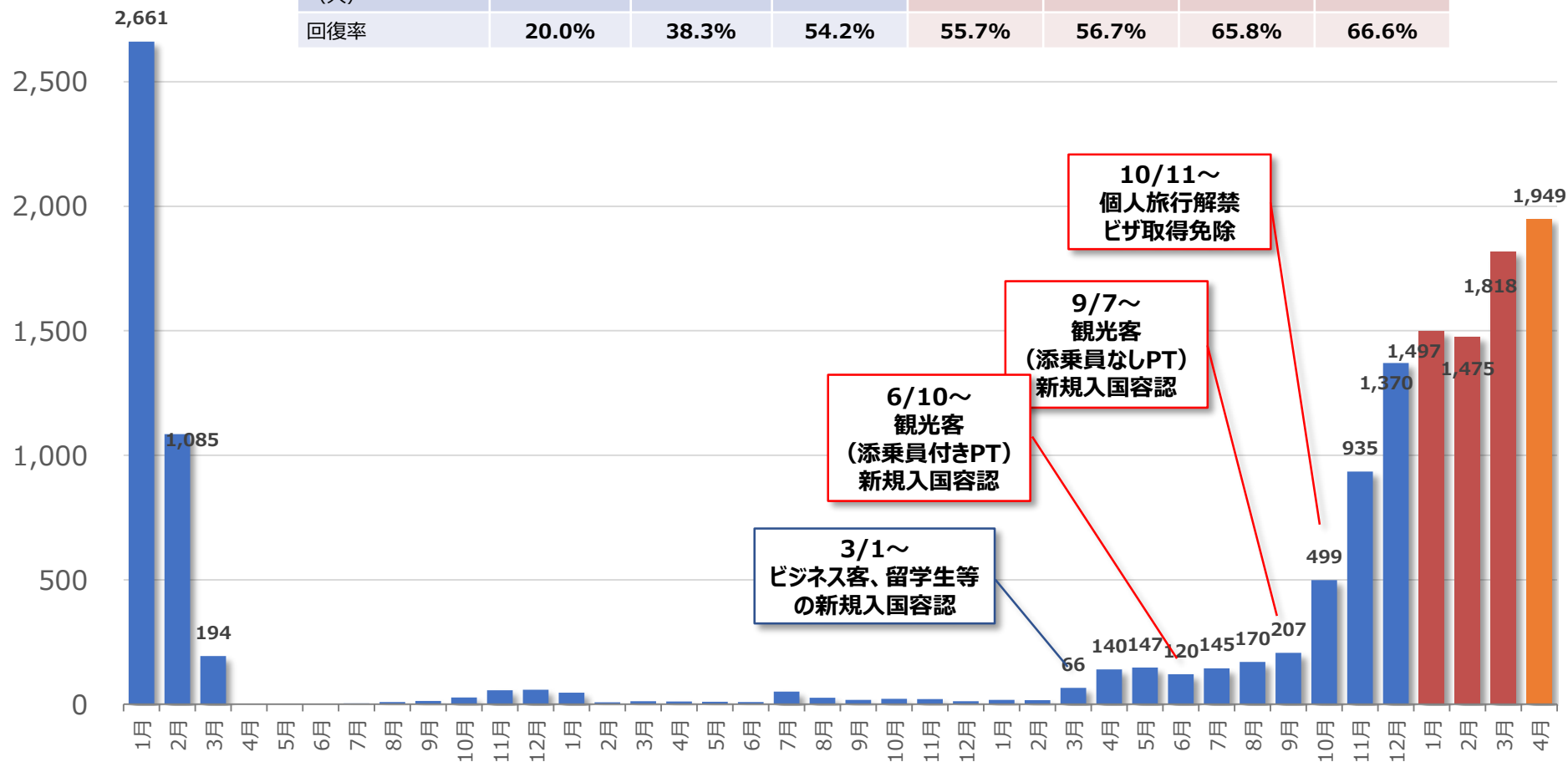
ポストコロナのインバウンドに向けて

- 1. 訪日概況
- 2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて
- 4. JATAの取組
- 5. 中国からの訪日状況

訪日外国人旅行者数の月別推移 (2020年~2023年4月)

2022年10月以降の市場回復率 (2019年同月対比)

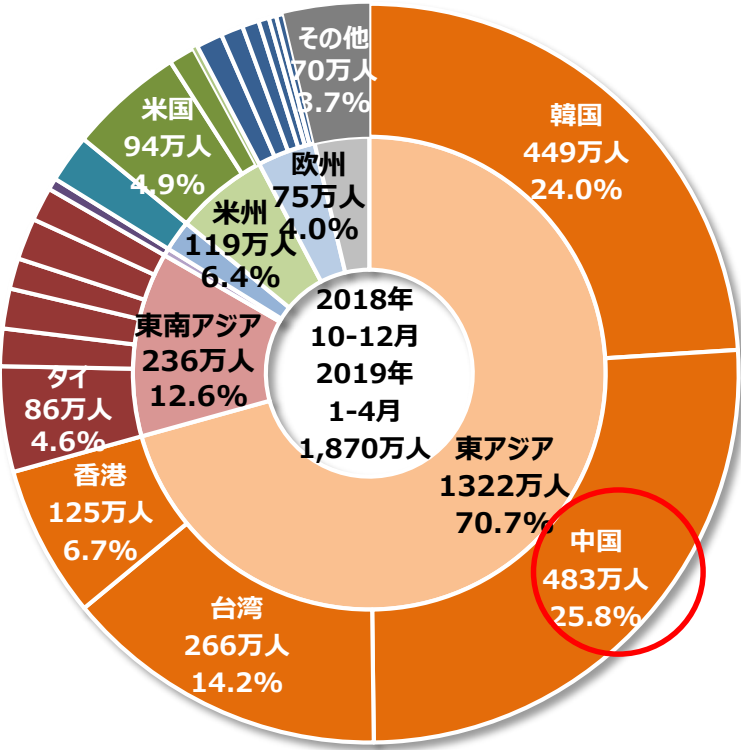
	2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
2019年 (人)	2,496,568	2,441,274	2,526,387	2,689,339	2,604,322	2,760,136	2,926,685
2022年/23年 (人)	498,646	934,599	1,370,114	1,497,472	1,475,455	1,817,500	1,949,100
回復率	20.0%	38.3%	54.2%	55.7%	56.7%	65.8%	66.6%



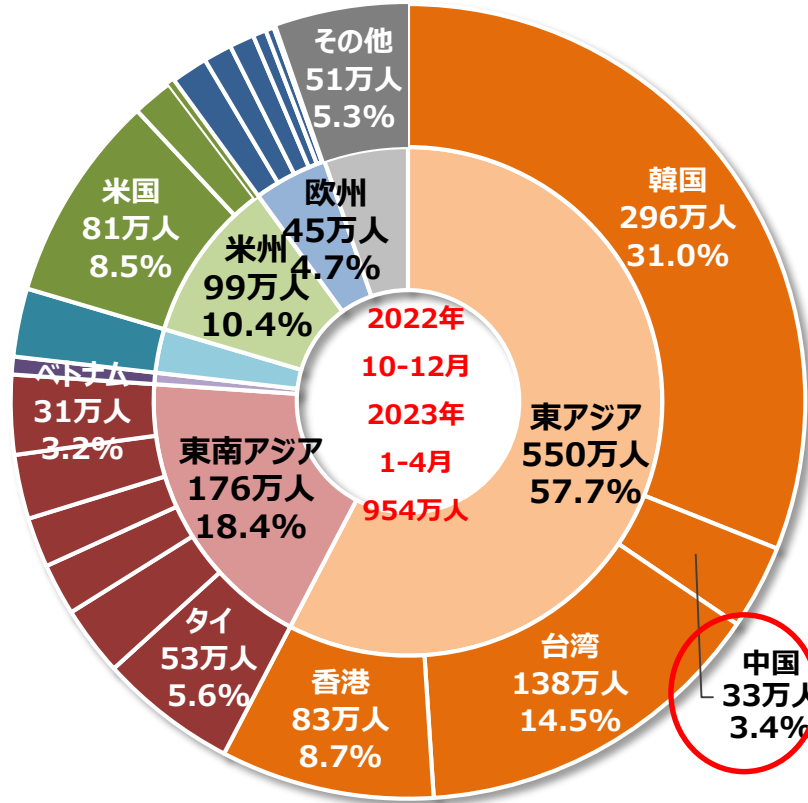
出典：日本政府観光局 (JNTO)

35 ※PT=パッケージツアー

国・地域別 訪日外国人旅行者数と構成比 (2022年10月-2023年4月)



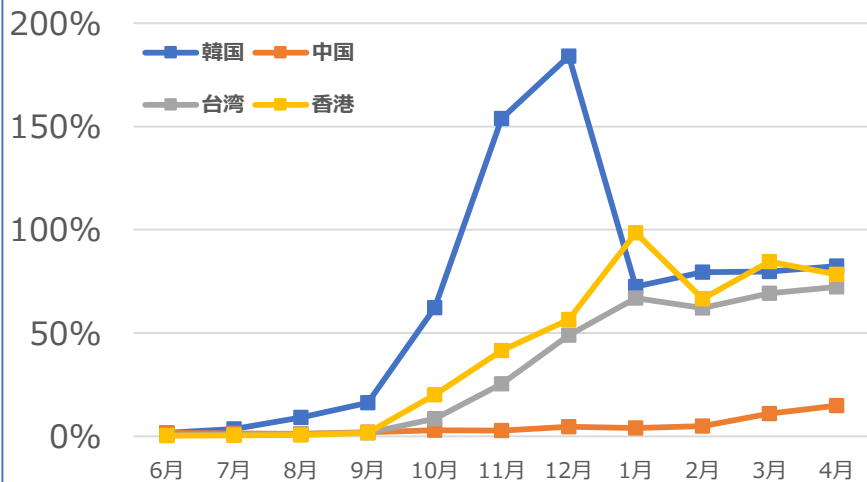
国・地域	人数 (万人)	構成比 (%)
イタリア	5	0.5%
スペイン	3	0.3%
ロシア	2	0.2%
ドイツ	10	1.0%
フランス	11	1.2%
英国	14	1.5%
メキシコ	3	0.3%
カナダ	16	1.6%
オーストラリア	27	2.8%
インド	7	0.7%
フィリピン	25	2.6%
インドネシア	19	2.0%
マレーシア	20	2.1%
シンガポール	27	2.8%



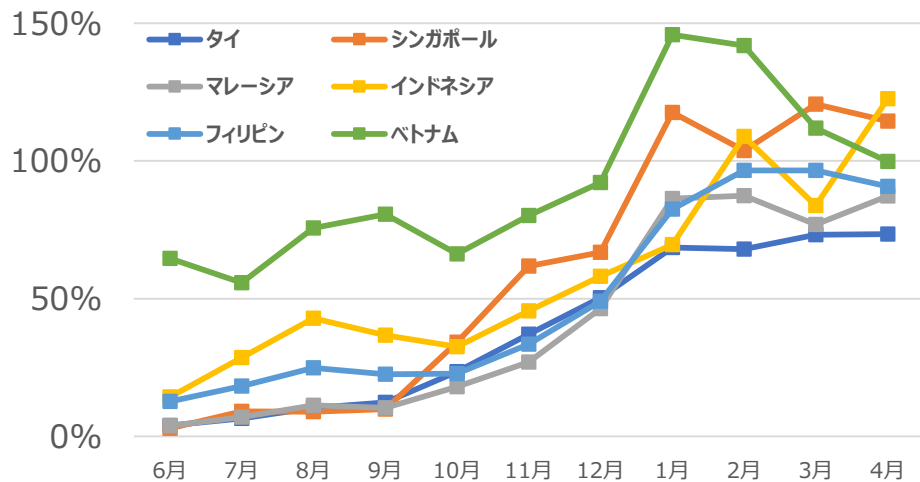
地域	18年10-19年4月	22年10月-23年4月
東アジア	70.7%	57.7%
東南アジア	12.6%	18.4%
米州	6.4%	10.4%
欧州	4.0%	4.7%

国・地域別 回復状況 2022年6月～2023年4月訪日外客推移 (2019年同月比)

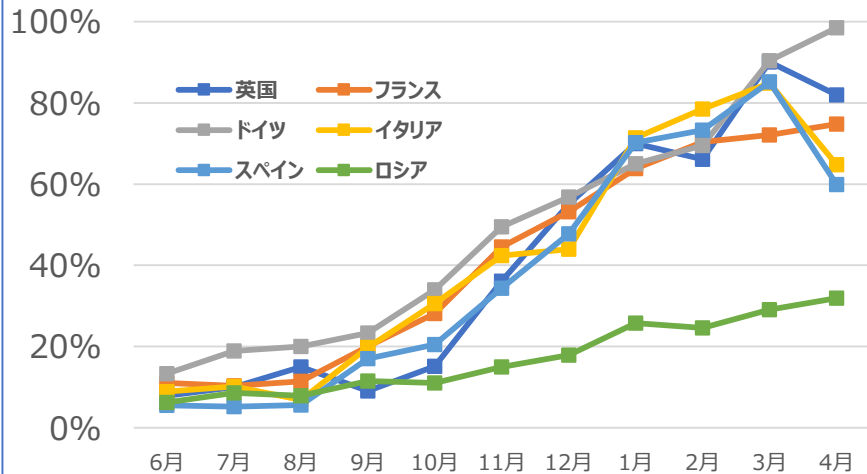
東アジア



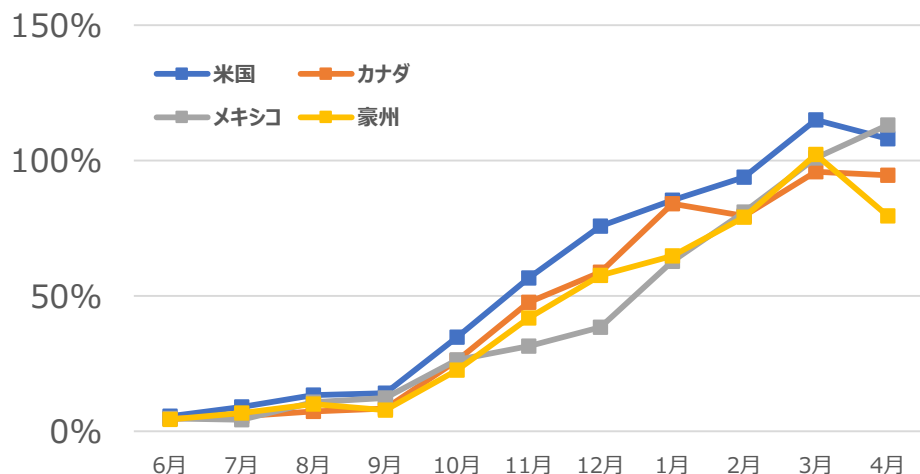
東南アジア



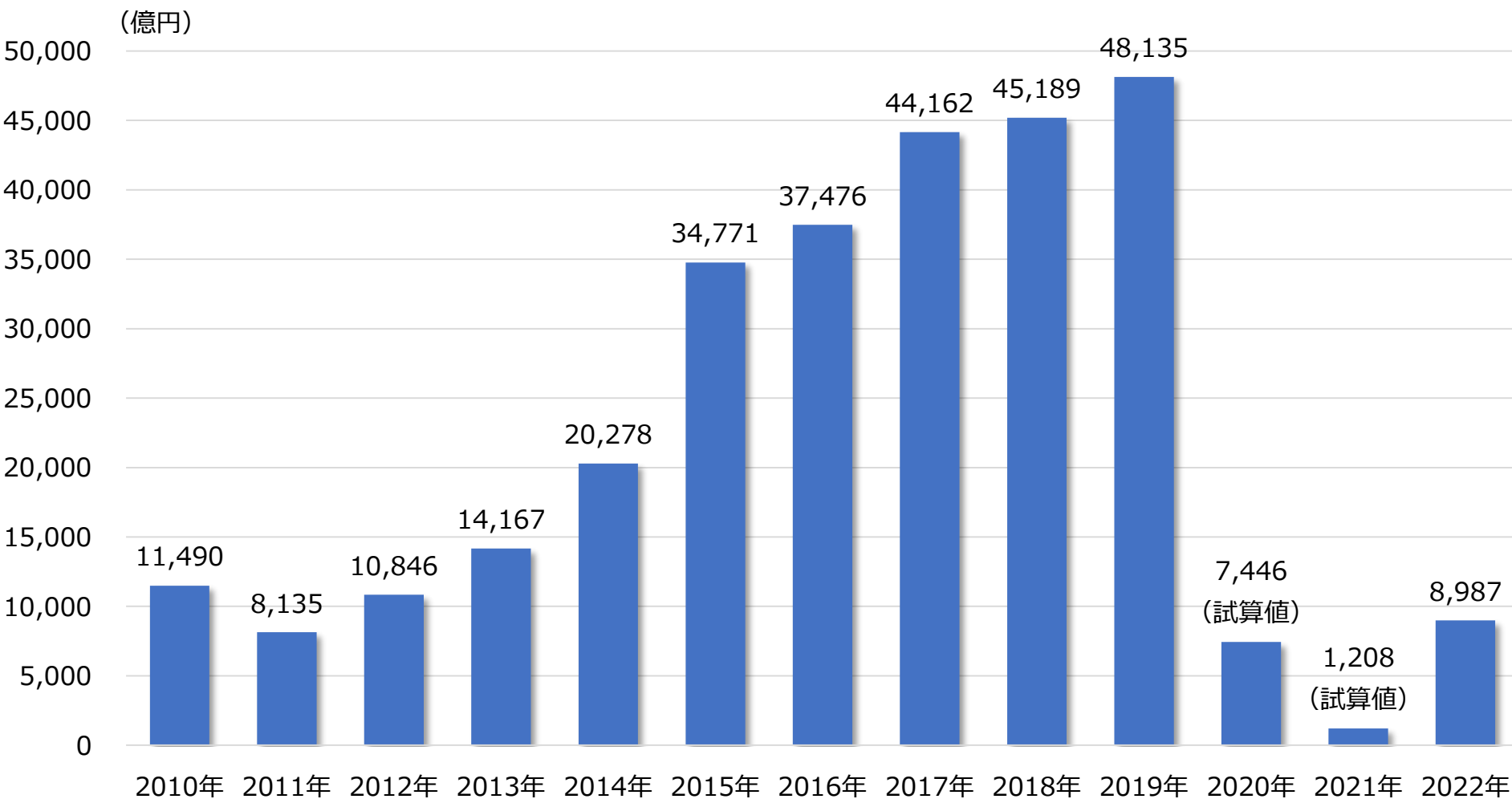
欧州



北米・豪州



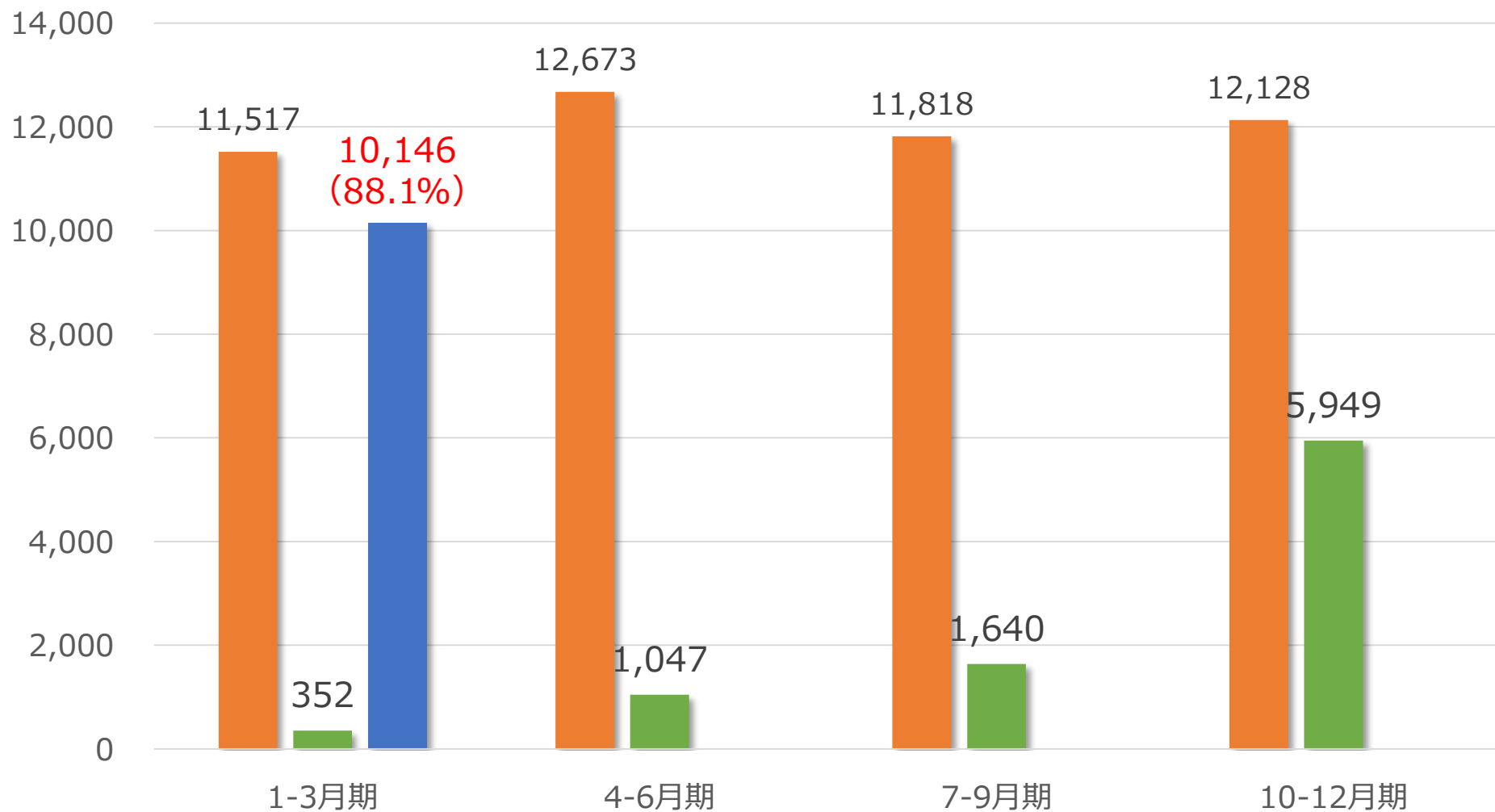
訪日外国人旅行消費額の推移



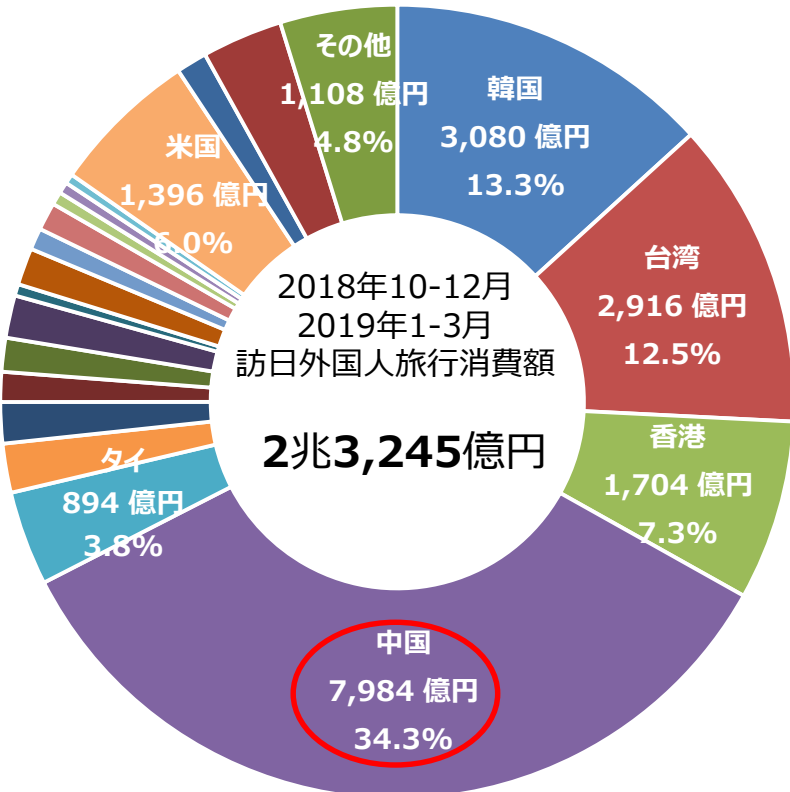
※2020年は、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査が中止のため、1-3月期の調査結果から2020暦年値を試算
 ※2021年は、1-3月期、4-6月期、7-9月期の調査が中止のため、10-12月期の調査結果から2021暦年値を試算

期別・訪日外国人旅行消費額の推移

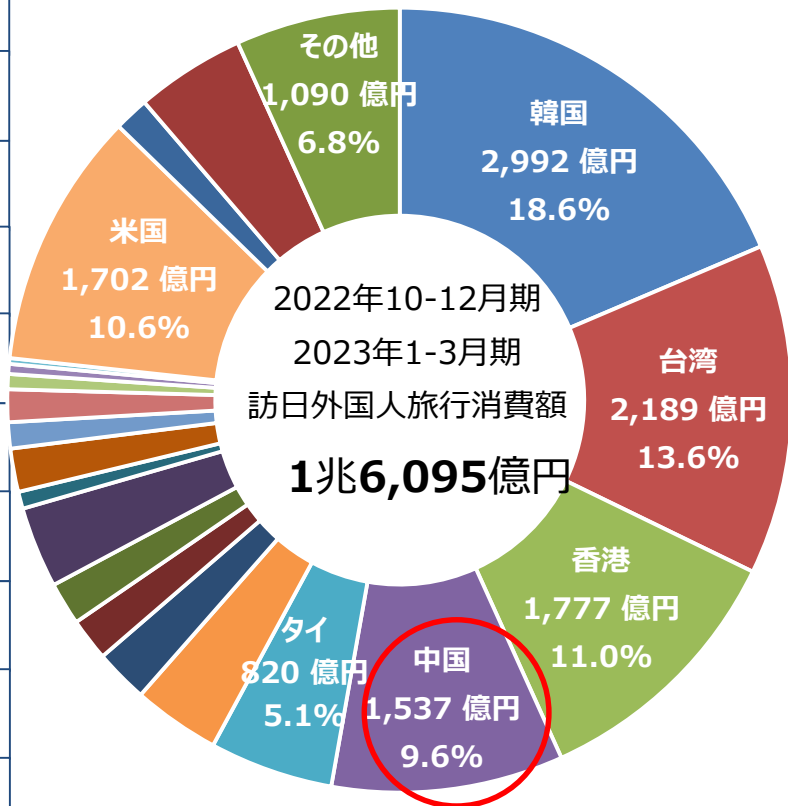
(億円) 2019年 2022年 2023年



国・地域別 訪日外国人旅行消費額と構成比 (2022年10月-2023年3月)



ロシア 38億円(0.2%)	カナダ 230億円(1.4%)	オーストラリア 725億円(4.5%)
スペイン 66億円(0.4%)		
イタリア 100億円(0.6%)		
フランス 216億円(1.3%)		
ドイツ 173億円(1.1%)		
英国 287億円(1.8%)		
インド 113億円(0.7%)		
バトナム 538億円(3.3%)		
フィリピン 284億円(1.8%)		
インドネシア 282億円(1.8%)		
マレーシア 354億円(2.2%)		
シンガポール 577億円(3.6%)		



4. 訪日旅行

-1. 訪日概況

-2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題

-3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて

-4. JATAの取組

-5. 中国からの訪日状況

水際対策緩和後の訪日動向と課題

1. 市場回復状況

- ①中国を除く全ソースマーケットから訪日客が急回復
- ②主要空港における航空の増便・路線の急回復と地方空港におけるアジア各国との直行便・チャーターフライトの増加
- ③紅葉シーズン(10月~12月)のオーバーツーリズムの発生懸念
- ④外国籍クルーズの本格回復に伴う寄港数の増加と受入体制の推進
- ⑤MICE(特にアジアを中心とした法人のMI関連需要)の急速な回復と国際競争激化

2. 消費動向

- ①日本滞在日数の長期化(周遊型・複数都市滞在の増加)
- ②航空運賃高騰も円安効果による地上費(特にホテル代、食事代等)の相対的割安感
- ③アジアからの来訪者を中心とする購買力の向上(円安、相対的物価安を背景にショッピング需要の急増)
- ④サステナビリティに関する関心の高まり
- ⑤アドベンチャートラベル志向の増加(アクティビティコンテンツの増加)

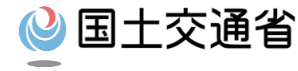
3. 受入体制

- ①訪日客増加による客室稼働率・訪日客比率の向上と客室単価の段階的高騰
- ②ホテル・飲食等の受入施設における人員不足、ノウハウ不足
- ③ツアーガイド不足とレベル回復の遅れによるサービス提供難
- ④バス、ハイヤー、レンタカー供給量の段階的回復も運転手不足
- ⑤ツアーオペレーター各社における訪日部門要員不足
- ⑥フライトの急な変更や発着時刻の不安定性

4. 訪日旅行

- 1. 訪日概況
- 2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて**
- 4. JATAの取組
- 5. 中国からの訪日状況

観光立国推進基本計画(第4次) 概要 ~持続可能な形で観光立国の復活に向けて~



- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱**、**地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博**も開催される**2025年**に向け、「**持続可能な観光**」「**消費額拡大**」「**地方誘客促進**」をキーワードに、「**持続可能な観光地域づくり**」「**インバウンド回復**」「**国内交流拡大**」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

令和5年3月31日閣議決定
計画期間：令和5～7年度
(2023～2025年度)

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上**させ、**従業員の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解**も得ながら、地域の**自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)

インバウンド回復戦略

- 消費額5兆円の早期達成に向けて、**施策を総動員**する
- 消費額拡大・地方誘客促進を**重視**する
- アウトバウンド復活との**相乗効果**を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在**長期化**を目指す
- 旅行需要の**平準化**と関係人口の**拡大**につながる新たな交流需要の**開拓**を図る

目標

- **早期達成を目指す目標**：インバウンド消費5兆円、国内旅行消費20兆円
- **2025年目標**（質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定）

持続可能な地域づくり	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
	③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】	2泊
	④ 訪日外国人旅行者数	2019年水準超え
国内交流拡大	⑤ 日本人の海外旅行者数	
	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上
	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊
	⑧ 国内旅行消費額	22兆円

目指す2025年の姿

- **活力に満ちた地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上**、**観光産業の収益力・生産性の向上**、**交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

4. 訪日旅行

- 1. 訪日概況
- 2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて
- 4. JATAの取り組み**
- 5. 中国からの訪日状況

■ ツアーオペレーター品質認証制度とは

本制度は、事業者（ツアーオペレーター）の品質を保証することにより、訪日旅行の品質向上と訪日旅行者が安全、安心して良質な旅行を楽しんで頂くことを目的として作られた、国からも推奨された品質保証制度です。

ツアーオペレーター業界の自主規制を通じて、旅行手配、旅程管理等の業務はもとより、事業者自身の「企業の法令遵守」、「品質管理・サービス水準」、「CSR」、「**サステナブルツーリズム**」という**4つ**の側面から評価し、所定の基準を満たした優れた事業者を認証しようとするものです。認証される事業者が増加することにより、業界全体の一層の品質向上を通じて、訪日旅行者の増加とともにリピーター化につながることを期待しています。

■ 認証基準

1. 対象：ツアーオペレーター（旅行会社）

2. 評価基準

(1) 企業の法令遵守 (2) 品質管理、サービス水準 (3) CSR（企業の社会的責任、社会貢献活動）

(4) **サステナブルツーリズム**

国連世界観光倫理憲章（UNWTO）の基本理念を踏まえ、「認証会社及びそのステークホルダーが責任ある持続可能な観光を実現するべく、世界の環境、文化遺産、社会に与える潜在的悪影響を最小限にしながら、観光産業の発展を最大限に引き出していくための具体的な方針を示し、「責任ある観光」を積極的に推進している。

3. 認証条件

上記**4つ**の評価基準を数値化し、一定基準以上の業者に対して認証機関である「品質認証審査委員会」が認証する。ただし、下記は必須条件とする。

- ① 旅行業登録をしていること。
- ② プライバシーマーク制度においてPマークを取得していること、または1年以内に取得予定であり、Pマーク取得誓約書を提出すること。
- ③ インバウンド保険に加入していること。

JATAにおけるSDGs、サステナブルツーリズムへの取組

ツアーオペレーター品質認証制度(TQJ)における取組み

- (1) ポストコロナにおいて、訪日外客からサステナブルツーリズム推進への期待が高いことを受け、Tour Quality Japan(TQJ)として SDGsへの取組みを加重する
- (2) ツアーオペレーター品質認証制度認定・更新基準の項目に新たに **SDGsへの取組みを追加** (2023年3月開催第13回TQJ審査委員会より)
- (3) TQJ加盟にあたりSDGsへの取組みにおいて**ミニマムスタンダード**を策定
- (4) TQJとしてのブランド価値向上を目的としてサステナブルツーリズムへのコミットメントをアピールする

ツアーオペレーター品質認証制度認証会社一覧 (2023年4月以降)

1	(株)日本旅行	13	(株)トライアングル	25	(株)日本旅行東北	37	近畿日本ツーリスト(株)
2	(株)阪急交通社	14	(株)南海国際旅行	26	(株)日本旅行沖縄	38	(株)HANA TOUR JAPAN
3	名鉄観光サービス(株)	15	(株)エイチ・アイ・エス	27	(株)ティ・エ・エス	39	(株)読売旅行
4	(株)ジャパングレーライン	16	(株)農協観光	28	(株)ラティーノ	40	彩里旅遊(株)
5	ANA X (株)	17	(株)トツパントラベル	29	(株)JCプラン	41	イオンコンパス(株)
6	(株)JTB	18	(株)ジャンボツアーズ	30	日新航空サービス(株)	42	フリゲートアエロツアーズ
7	T-LIFEパートナーズ(株)	19	(株)エヌオーイー	31	(株)平和ITC		(計42社)
8	東武トップツアーズ(株)	20	(株)日本旅行北海道	32	Oriental(株)		青字:ANTA会員
9	(株)JTB GMT	21	西鉄旅行(株)	33	琴平バス(株)		赤字:無所属
10	中青旅日本(株)	22	(株)毎日企画サービス	34	タビットツアーズ(株)		
11	(株)JTB沖縄	23	(株)ワールド航空サービス	35	(株)JAPANISSIMO		
12	(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス	24	(株)ジャルパック	36	イートラベル(株)		48

JATAにおける「高付加価値化」「地方誘客促進」への取組

テーマ性のある体験型
観光スタイルによる質の転換

高付加
価値化
への取
組

アドベンチャーツーリズム
への取組

- ①ATWS2023が開催される
北海道にて環境省との
連携により国立公園
現地意見交換会
& FAMツアーの実施
- ②セミナーの開催によるAT
の機運醸成

地方分
散化へ
の取組

- ①農水省との連携により農泊
地域×旅行事業者商談会
開催
- ②農泊地域現地視察
& 企画販売会議開催

SDGs

消費額拡大

オーバーツーリ
ズム対応

地方誘客促進に
よる地方経済の
活性化

4. 訪日旅行

- 1. 訪日概況
- 2. 水際対策緩和後の訪日動向と課題
- 3. 持続可能な形での観光立国の復活に向けて
- 4. JATAの取組
- 5. 中国からの訪日状況**

中国からの入国者に対する水際措置

中国からの入国者に対する臨時的な水際措置の実施 2023年1月12日以降適用

中国（香港・マカオ除く）に渡航歴（7日以内）のある全ての入国者
中国（香港除く）からの直行便での入国者の全員

3回接種済み
ワクチン接種証明書
あり

3回接種済み
ワクチン接種証明書
なし

【中国（香港除く）からの直行便での入国者全員】
出国前72時間以内の陰性証明書を提出

到着時に抗原定量検査 または PCR検査を実施

左記以外の入国の場合

3回接種済み
ワクチン接種証明書
あり

3回接種済み
ワクチン接種証明書
なし

出国前72時間以内の陰性証明書を
提出

到着時検査 及び 入国後の自宅待
機等は**不要**

中国からの入国者に対する水際措置

中国（香港・マカオ除く）に渡航歴（7日以内）のある全ての入国者
中国（香港除く）からの直行便での入国者の全員

左記以外の入国の場合

**2023年4月29日以降、新型コロナウイルスに係る水際
措置は終了**

2023年5月8日以降

新たな感染症の流入を平時においても監視するため
「感染症ゲノムサーベイランス」開始

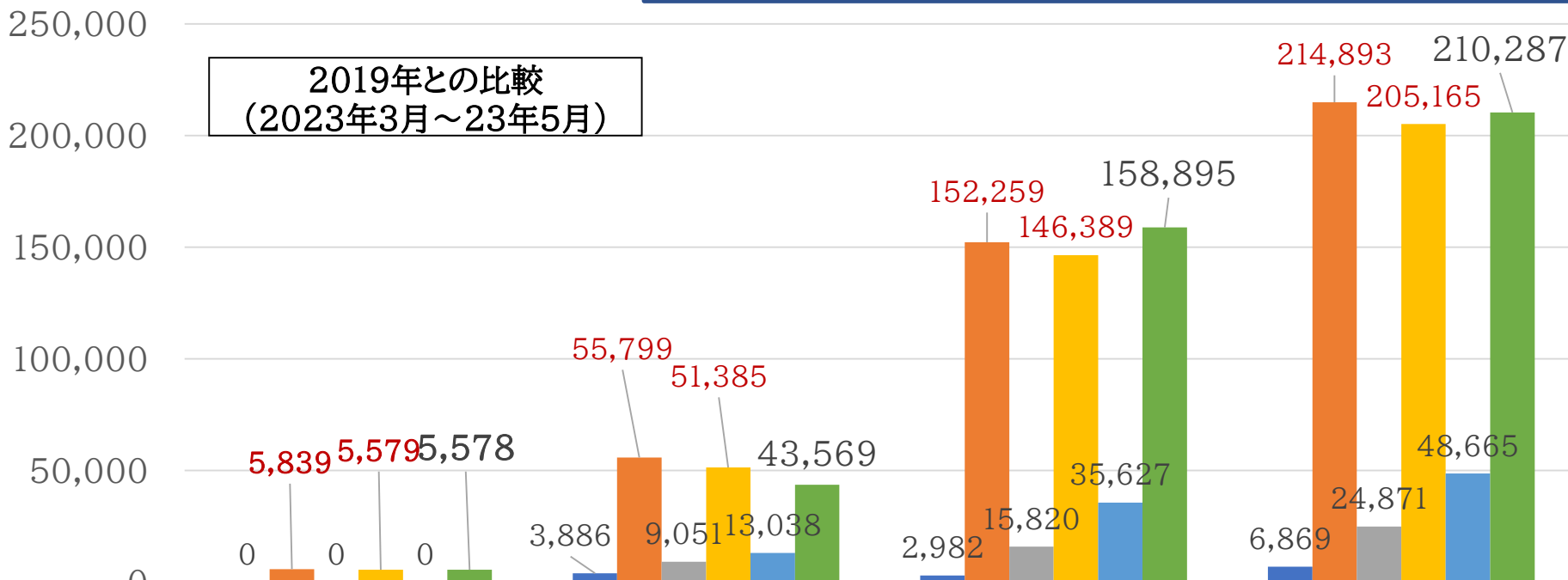
発熱・咳などの症状がある渡航者に対して、任意で検査（ゲノム解析）を実施

(中連協) 2023年身元保証書発行件数推移

(単位:件数)

中連協:正式名称、「中華人民共和国訪日観光客受入旅行会社連絡協議会」。観光庁の指定した、中華人民共和国国民の訪日観光旅行において「日本側の身元保証人となる身元保証書」を発行する事が出来る旅行会社。JATAが事務局を務める。2023年6月現在275社

2019年との比較
(2023年3月~23年5月)



■ 23年3月 ■ 19年3月 ■ 23年4月 ■ 19年4月 ■ 23年5月 ■ 19年5月

※中連協事務局身元保証書発行システムより集計。

5. 人材関連

- 1. 業界としての人材育成
- 2. 女性の働き方、旅行業に残っていくために

5. 人材関連

-1. 業界としての人材育成

-2. 女性の働き方、旅行業に残っていくために

背景:「コロナ禍で人材が流出」「旅行業界離れ」
「急激な需要回復に人手が追いつかない」

<人材確保への取組み>

■ JATA × (株)ジャタ

- ・ **NEW** 人材派遣会社と連携し「経験者採用」を会員会社へ斡旋
- ・ 新卒者を対象に業界特化型セミナー実施

■ JATA

- ・ 大学との連携でインターンシップ
- ・ 早稲田大学提携講座

<人材育成への取組み>

- ・ 階層別研修の実施
- ・ **NEW** JATA旅行未来塾(次世代リーダー育成)

2023年度 旅行産業経営塾（第12期） 講師・講義内容

	日程	講師（敬称略）	所属・役職	講義テーマ	会場（予定）
入塾式 開塾記念講演	5月27日	高橋 広行	一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 会長 株式会社JTB 取締役会長	旅行会社の経営戦略	JATA（日本旅行業協会） 4階 研修室
第1回	6月10日	島川 崇	神奈川大学 国際日本学部 国際文化交流学科 教授	旅行業を業として次世代まで 引き継いでいくために	JATA（日本旅行業協会） 4階 研修室
第2回／合宿	6月24日 ／25日	原 優二 橋本 亮一 中田 聡子 狩野 知保 越智 良典	塾長／株式会社風の旅行社 代表取締役 株式会社ブルーム・アンド ・グロウ 代表取締役 郵船トラベル株式会社 一般旅行部副部長 株式会社エイチ・アイ・エス 販売事業部 専門店エリア リーダー 東洋大学 客員教授 JATA アドバイザー	パネルディスカッション ／アフターコロナ時代の旅行 ビジネスにおける制度的課題 コロナの気付きと少子高齢化社会で 勝ち抜く未来戦略のヒント	大江戸温泉物語 ホテル鬼怒川御苑
第3回	7月15日	原尻 淳一	HARAJIRI MARKETING DESIGN 代表取締役	ユニークな企画を考えるリフレーム (=意味の捉えなおし)	JATA（日本旅行業協会） 4階 研修室
第4回	9月2日	高橋 泰史	観光庁 参事官	観光の現状と今後の取り組み	JATA（日本旅行業協会） 4階 研修室

第5回	9月23日	百木田康二	東武トップツアーズ株式会社 代表取締役社長執行役員	旅行会社の新しい取組みについて	JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第6回	10月7日		未定		JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第7回	11月4日	加藤 史子	WAmazing株式会社 代表取締役CEO	日本経済とインバウンド市場 ・観光DX・業界の労働力問題	JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第8回	11月25日	萬年 良子	ベルトラ株式会社 取締役最高執務責任者	サステナブル経営への第一歩 : イノベーションと女性活用	JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第9回	12月16日		未定		JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第10回	1月20日	佐藤 大介	株式会社東北アレンジャーズ 代表取締役 株式会社刀 エグゼクティ ブ・ディレクター	(調整中)	JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第11回	2月10日		未定		JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
第12回	3月2日		未定		JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室
優秀論文発表会 卒塾式	3月16日		優秀論文発表会		JATA (日本旅行業協会) 4階 研修室

5.人材関連

- 1. 業界としての人材育成
- 2. 女性の働き方、旅行業に残っていくために

旅行業界における女性の働き方について

< 勅使河原晃子 (JATA 運営役員・(株)シイ.エイ.エヌ.代表取締役社長) > 2023年「観光関係功労者国土交通大臣表彰」受賞

JATAでは、旅行業経営委員会、流通研究会に属し、働き方改革の研究や、中小企業の在り方などを議論、流通研究会では航空券等の流通の研究をし、旅行業者の健全な発展ができるよう尽力してきました。『JATA 会長表彰』では「働き方・休み方改革、ダイバーシティ推進」部門の審査副委員長を務める。自身の会社においては、ホスピタリティを学んできた学生、及び一旦社会に出たが旅行業に就職したい人を積極的に採用、また女性社員の、出産、介護による離職を防ぎ、永年勤続できるよう就業規則を整えるなどし、業界に貢献してきた。

< 女性が活躍し続けていくために >

- 手配や接客の現場は女性が多いが、会議の場では男性の10%位
- 女性ならではのきめ細かいお客様対応、寄り添う気持ちは旅行業に不可欠
- 優秀な女性社員を活かせる業界へ
- 前向きな女性たちは、心の持ち方や考え方(マインドセット)を得れば自ずと活躍する
- 働き続け、小さな改革を積み重ねることが旅行業界、社会を変えていく

6. 社会貢献への取り組み

-1. 第1回「JATA SDGsアワード」

第1回「JATA SDGsアワード」



◆表彰の目的

- (1) 会員会社が実施している持続可能な開発目標(以下、SDGsという。)達成に向けた優れた取組みを表彰することで、旅行業界における取組みを推進する。
- (2) SDGsの概念を理解しているものの、「どのように取組むべきか」、また「何から始めるべきか」といった声に対して、会員会社の事例を広く周知・共有することで、各会員会社における主体的な取組みを後押しする。
- (3) 各会員会社が実践事例に触れることで、将来のあるべき社会や自社の姿を自発的に考える機会とすることで、各社のイノベーションの創出を促進する。

◆応募件数: 75件(26社)

- ① 社会・人権部門: 20件 (SDGsの目標1.2.3.4.5.11.16)
- ② 経済・産業部門: 23件 (SDGsの目標7.8.9.10.12)
- ③ 地球環境部門 : 10件 (SDGsの目標6.13.14.15)
- ④ 共創部門 : 22件 (SDGsの目標17)

第1回「JATA SDGsアワード」



【大賞】

(株)エイチ・アイ・エス

- ・旅を通じて、カンボジアの子どもたちに学びの機会と楽しさを届ける

【優秀賞】

<社会・人権部門>

(株)エイチ・アイ・エス ※大賞

- ・旅を通じて、カンボジアの子どもたちに学びの機会と楽しさを届ける

<経済・産業部門>

(株)JTBコミュニケーションデザイン

- ・観光業界におけるCO₂排出量削減を目指す「CO₂ゼロMICE®」「CO₂ゼロSTAY」

<地球環境部門>

クラブツーリズム(株)

- ・「YAMA LIFE CAMPUS」を通じた登山道整備プロジェクト

<共創部門>

楽天グループ(株)

- ・宿泊施設の取り組みを旅行者にわかりやすく紹介し、サステナブルな旅行を推進

第1回「JATA SDGsアワード」



【特別賞】

<社会・人権部門>

(株)日本旅行

- ・「日本旅行ファーム」で育てた野菜を「子ども食堂」を寄贈

<経済・産業部門>

(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス

- ・みちのく潮風トレイルを活用したトレイル&トレイン推進事業

<地球環境部門>

(株)阪急交通社

- ・環境保全型トイレの寄贈

沖縄ツアーリスト(株)

- ・(一社)チームけらま、慶良間諸島全島一斉ビーチクリーン

<共創部門>

東武トップツアーズ(株)

- ・下関 SDGs プロジェクト